

決算報告書

第10期（令和5年度）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

令和5年度 決算報告書

(単位:千円)

区分	「研究開発」			「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」			法人共通			合計			備考
	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
収入													
運営費交付金	581,660	581,660	0	115,854	115,854	0	148,053	148,053	0	845,567	845,567	0	
施設設備補助金	9,365	9,365	0	0	0	0	0	0	0	9,365	9,365	0	
自己収入	281,905	282,342	437	9,822	1,632	▲ 8,190	2,050	11,811	9,761	293,777	295,785	2,008	
事業収入	70,681	63,314	▲ 7,367	0	0	0	0	0	0	70,681	63,314	▲ 7,367	(注1)
受託研究等収入	41,836	49,599	7,763	0	0	0	0	0	0	41,836	49,599	7,763	(注2)
受託事業等収入	85,565	85,565	0	0	0	0	0	0	0	85,565	85,565	0	
補助金収入	18,729	18,729	0	0	0	0	0	0	0	18,729	18,729	0	
補助金事業収入	30,000	31,388	1,388	0	0	0	0	0	0	30,000	31,388	1,388	
寄付金収入	0	0	0	8,050	0	▲ 8,050	0	0	0	8,050	0	▲ 8,050	(注3)
雑収等	35,094	33,747	▲ 1,347	1,772	1,632	▲ 140	2,050	11,811	9,761	38,916	47,190	8,274	(注4)
目的積立金取崩	0	0	0	0	0	0	9,379	0	▲ 9,379	9,379	0	▲ 9,379	(注5)
計	872,930	873,367	437	125,676	117,486	▲ 8,190	159,482	159,864	382	1,158,088	1,150,717	▲ 7,371	
支出													
業務費	563,365	543,828	▲ 19,537	114,895	114,266	▲ 629	118,837	112,746	▲ 6,091	797,097	770,840	▲ 26,257	
技術研究経費	31,989	29,191	▲ 2,798	13,876	12,756	▲ 1,120	0	0	0	45,865	41,947	▲ 3,918	
受託研究等研究経費	59,791	58,619	▲ 1,172	0	0	0	0	0	0	59,791	58,619	▲ 1,172	
受託事業等経費	85,565	77,563	▲ 8,002	0	0	0	0	0	0	85,565	77,563	▲ 8,002	(注6)
補助金事業経費	30,000	30,991	991	0	0	0	0	0	0	30,000	30,991	991	
職員人件費	356,020	347,464	▲ 8,556	101,019	101,510	491	118,837	112,746	▲ 6,091	575,876	561,720	▲ 14,156	(注7)
施設設備費	28,094	28,094	0	0	0	0	0	0	0	28,094	28,094	0	
一般管理費	270,395	235,707	▲ 34,688	16,315	14,333	▲ 1,982	46,188	74,918	28,730	332,897	324,958	▲ 7,939	
計	861,854	807,629	▲ 54,225	131,210	128,599	▲ 2,611	165,025	187,664	22,639	1,158,088	1,123,892	▲ 34,196	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。金額欄について、千円未満を切り捨てているため、合計とは一致しない場合があります。
 運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。
 施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。
 受託研究等収入には、契約が令和5年度から令和6年度以降にまたがっているものも含まれており、令和6年度以降に経費が発生するものがあります。
 また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

- (注1) 使用料手数料の改定に伴う、利用者区分の変化によるものです。
- (注2) 新規外部資金獲得によるものです。
- (注3) 主に新しいコミュニティ立ち上げ延期により、会費の徴収を行わなかったことによるものです。
- (注4) 主に消費税精算差額受入によるものです。
- (注5) 主に支出の減少により、当初予定していた目的積立金の取崩しを行わなかったことによるものです。
- (注6) 間接経費等の執行残によるものです。
- (注7) 各外部資金への振替、職員の構成の変化、給与賞与改定等によるものです。